

反戦情報

2020・1・15 No.424

2001年2月9日第3種郵便物認可 第424号
2020年1月15日発行（毎月1回15日発行）

トランプはイランへの戦争挑発をやめよ！



イランの首都テヘランで最高指導者や大統領も参列して行われた革命防衛隊スレイマニ司令官の100万人の国葬（1月6日）

〈巻頭言〉 狂犬トランプと走狗シンゾー 〈山口から〉 軍拡に転じた米国の「ミサイル防衛」基地を拒否（下） —陸上イージス基地反対県民大集会、半田滋氏講演— 3 阿武町長が住宅地に近い「むつみ」断念を要求 —防衛省、陸上イージス「むつみ適地」と山口県に再説明— 6 〈沖縄から〉 辺野古新基地建設阻止に向け続く不屈の闘い —埋め立て工事・土砂投入1年経過— 桜井 国俊 8 〈講演〉 これが独立国家ニッポンの現実（4） —憲法、安保、地位協定、そして民主主義— 前泊 博盛 10	2
〈海外事情〉 民主化要求する香港民衆の巨大な闘い（4） 稻垣 豊 13	
〈歴史〉 ジョン・ダワー『敗北を抱きしめて』を読む（4） —日本会議の人々が最も憎む本— 豊旗 梢 17	
〈読者の声〉 「桜を見る会」私物化を許さない！ —安倍首相の地元・山口県下関からの報告— 山下 隆夫 20	
〈教育〉 「大学入試改革」について考える —英語民間試験と国・数記述式の見送り— 今宮 憲一 21	
〈映画の世界205〉 『万引き家族』 鈴木 右文 23	



イラン司令官殺害を発表するトランプ

年明け早々、物騒な事案が引き起こされた。その主は、またもやトランプ米大統領。言うまでもなく、イラン革命防衛隊のスレイマニ司令官の殺害事件だ。

1月3日、隣国イラクの首都バグダッドの空港で、米軍による同司令官らの車列を標的にした無人機ドローンによる空爆がおこなわれたのだ。トランプは、同司令官らによって米軍・米国人が危険にさらされたため予防的な攻撃をしたのだと、強弁している。

しかし、その具体的根拠は示されておらず、無法極まりない暴挙であることに疑いはない。アメリカに従わない者を見れば、無差別に囁み付く、まさに「狂犬」そのものではないか。

イランをめぐるこの度の緊張は何が原因か？ 明らかなことは、オバマ主導で合意に達した「伊朗核合意」から一昨年5月にトランプが一方的に離脱を宣言し、イ

ラクを崩壊させ、イラクを戦火と混乱の坩堝になげ入れる中で反米のテロリスト・アルカイダやISをはびこらせたのは、どこの誰だつたか？ アメリカ帝国主義ではなくかつたか？

イスラム教スンニ派のフセイン政権の残党も多く組織されたアル

カイダやISとともに戦ったのはイラクのシーア派民兵組織で、あつたし、それを支援したイラン

は、アラブ半島の「アラブの怒り」に蓄積してしまった。アラブ半島の怒りは歴史的に蓄積してきました。

対IS戦で

シリア戦線にロシアが参戦してIS壊滅に多大な役割をない、イラン・

ボラ）という「シーア派の三日月」地帯が形成されることで、アメリカの中東への影響力に陰りがさしてゆく。

ラン制裁を再開したことだ。

そもそも、中東を悲惨な戦火に巻き込み、何百万、何千万もの人々に貧困や死の危険を味あわせ、かつてない数の難民を生み出してきたのは誰なのか？ 2001年の「9・11」を契機に、テロリスト

は米英軍産複合体の利害から、ISを壊滅に追い込むことは避け、彼らを利用して戦争状態を継続していたのだ。そして、イラク「ファルージヤの大虐殺」事件に象徴さ

〈巻頭 言〉

狂犬トランプと走狗シンゾー

革命防衛隊だった。その奮戦なし

にISを壊滅に追い込むことは不可能だった。その最前線の指揮をとつていたのが、スレイマニ司令官だったのだ。

米軍や英軍などの「有志連合軍」は、ISを壊滅に追い込むことは避けていた。そこで、イラク「ファルージヤの大虐殺」事件に象徴さ

中東派遣の護衛艦



軍拡に転じた米国の「ミサイル防衛」基地を拒否（下）

—陸上イージス基地反対県民大集会、半田滋氏講演—

（前号よりつづく）

●初の「固定化ミサイル基地」格好の攻撃対象

防衛省は、イージス・アショアの基地が攻撃対象になることを否定していません。「固定化されたミサイル基地」というのは、日本ではイージス・アショアが初めてです。自衛隊はたくさんのミサイルを持っていますが、地対空、地対艦、いずれのミサイルも可動式です。つまり動かして必要な場所で撃つことになっています。固定化されて動かないミサイル基地というのは、このイージス・アショアが最初です。ですから逆に、ここから地対地ミサイルを発射できる安定した基地にもなるということなのです。そうしたことを考えると、外国からの攻撃に晒されるのは当たり前の話です。戦争に際して、最初に鬱陶しい軍事基地をやつつけるというのは、軍事的にイロハのイでです。そういうときにはどういう対

応を取るのか？「自衛隊は、事態に応じて陸自・海自の対空防護部隊や海自防衛艦、哨戒機、空自戦闘機を展開し、飛来する脅威から周辺地域を防護します」

つまり、攻撃されるから護りますと言っているのです。先日の阿武町での説明会の話ですが、住民が心配して「迎撃ミサイルを撃つたら第1段目のブースターが落ちてくるのではないか」との質問に、防衛省が「なるべく落とさないようになります」とのふざけた返答をしました。ある意味、正直なのでしょうが…。

●いい加減な「適地調査」、「再調査」後、間髪入れず「適地」評価へ

結局、防衛省は、必要なものを必要なところに置いている可疑わしい、ということです。この阿武町でも防衛省は、西台の高さを間違って皆さんに報告しましたが、秋田の方はもつとひどい訳です。ゲーゲル・アースで読み間違えたということもや、あるいは津波被害の可能性がある

るのに「ない」と答えたり、もうめちゃくちゃなことをやっている訳です。

なぜそんなお粗末なことになつているのか？今まで防衛省がやっていたものを見たところでは、自信がないから、9月から業者を入れて皆さん納得のいくように調査をします、と言っています。

秋田の新屋演習場はおよそ6ヶ月後、こちらは2ヶ月後、つまり年内に結論がでることになっています。

その結論が出た時、どのような説明を

するかというと、おそらく「適地は他にありませんでした」でしょう。これはもう決まっている訳です。それ以外に考えられません。

なぜか？北朝鮮の基地から今インド・太平洋軍司令部のあるハワイに飛んでいくミサイルのルートが、まさに秋田を通るからです。またアンダーセン基地やアラモードン基地など、アメリカの本格的な原子力潜水艦基地があるグアム島へは、この秋市の上空を飛んでいくからです。

要するに、アメリカの基地を護るのに

都合がいいからなのです。ただ、ミサイルが飛ぶミッドコースであり迎撃には不利なこのルートの秋田と萩になぜ迎撃ミサイル基地を2ヶ所も置くのか、理解もできないし納得もできない、あまりにもこの計画は不自然です。そして、不自然な行動には必ず別な意図があります。

●「太平洋の盾」として日本を「巨大なイージス艦」に仕立てる米国

実は、2018年5月、アメリカのC SIS（戦略国際問題研究所）が論文を発表していて、「太平洋の盾、巨大なイージス艦としての日本」がそのタイトルです。18年5月発表ですから、新屋とむつみ両演習場に配備することを前提にしています。そこで何を言っているか？ロシアからアメリカに弾道ミサイルが発射される場合に、場合によつては中国からでもいいのですが、アメリカはいち早く発射を探知するために、日本海にアメリカのイージス艦を配備しなければ手遅れ

になるわけです。ところが、地上に増設された基地として日本のイージス・アショアが探知してアメリカに情報提供してくれれば、いちいちアメリカが日本海にイージス艦を派遣する手間が省ける訳です。

しかし、迎撃できるかといえば、アメリカに向かうミサイルは迎撃できません。なぜなら（弾道からいえばまだ低い）ブースト段階ですから。けれどもアメリカには大きなメリットがあります。そのため多くのイージス艦を派遣しなければいけないのに、日本側から情報をもらえばそれだけコストを削減できるし、そのイージス艦は他の作戦に展開できるのですから。

そうしたことを大前提に、アメリカと日本がミサイル防衛システムをお互い持ち合うことになった時点で、情報が密に流れているのです。日本がアメリカ軍に情報を提供することがなければ、こんなことは成り立ちません。これが、イージス・アショアの「アメリカ防衛」の重要な役割になつてているのです。

● トランプに米製武器を爆買いさせられる安倍政権

こう見てみると、2017年12月になれど閣議決定までしてイージス・アショアを導入することにしたのか、改めて考え必要があります。

安倍首相は翌2月にワシントンに出かけ、初めて初めての日米首脳会談をやりました。この時、アメリカに言わされたのは「大事なのは、アメリカ製の武器をもつと買うことだ」ということでした。そして日本はその方向に舵を切っていくのです。3月には、自民党国防部会が「イージス・アショアの導入」をレポートにして官邸に出しています。そして、8月にアメリカに行つた防衛大臣がマテイス国防長官（当時）に対して「イージス・アショアを売つてください」と言つてゐるのです。新聞記事にもなつています。8月には導入に向けた研究調査費が防衛予算にのつて、12月に閣議決定です。

つまり、アメリカ政府に「買え！」と言つて買つたのが、このイージス・アショアなのです。

同時に、18年12月の「防衛計画の大綱」で105機の（最新鋭）ステルス戦闘機F35の購入を発表しています。それで日本はF35の最大の保有国になります。19年5月、トランプさんが大喜びしていました。105機買うと1兆4000億円になります。F35Aは来年度概算要求で離着陸可能な型で護衛艦「いずも」の空母化に必要なですが、1機14.1億円

です。イージス・アショアは上モノだけで2ヶ所で4664億円、弾（ミサイル）は（マーク53という発射機は24発入りますから）2基で48発です。先日アメリカの新聞報道で見たのですが、アメリカに支払う日本の額がアメリカ議会で報告されたのですね。それで1発あたりいくらか計算してみたら50億円でした。ミサイル自身だけでおよそ2500億円です。だから、イージス・アショアは（ミサイルの一回のフル装備で）およそ7000億円です。ですから、トランプさんは「買え」と言われたアメリカ製武器はF35といえども、イージス・アショアで2兆1000億円にもなります。

たつた2回の閣議決定（閣議了解）で2兆1000億円もの巨費をアメリカに渡すことを安倍さんが決めた訳です。買った以上、どこかに直かねばなりません。日本の輸出品のトップは実は自動車で15%を占めています。そのうちの38.6%が対米輸出です。トランプさんはこの間の日米貿易交渉で、日本の自動車に25%の関税をかけるとか、輸入台数に制限をかけるとか言つて脅したでしょう。その結果としてTPPの水準で決まりました。ひょっとしたらトウモロコシもまたTPPの水準通りに買うことになりました。ひょっとしたらトウモロコシもまたTPPの水準通りに買うことになりました。

● 「自衛隊が来れば町が潤う」？

もうひとつ重要なことがあります。ごく一部に、「自衛隊が来れば町が潤うのではないか」という人がいますが、例えます、対馬の例をみてみましょう。

長崎県の対馬市は陸海空3自衛隊が揃

い踏みしているところです。ここは5年
前の国勢調査で、人口6万9000人で
した。50年後の2010年の調査では3
万4000人と、半減しています。

自衛隊が来たからといって人口が増え
るなどということはありません。予
算も、15年前（503億円）に比べて84
億円も減少（419億円）しています。

宮崎県えびの市の場合、自衛隊を誘致
し、えびの駐屯地ができました。一時的
に人口減少に歯止めがかかつたけれども、
その後再び減少に転じています。同市は
「えびの市過疎地域自立促進計画」を立
てていて、過疎化の要因としてもつとも
大きいと考えられるのは就業の場の不足
である、と断定したレポートを正面に書
いているます。

ここから読み取れるのは、自衛隊は産
業ではないので過疎化対策にはならない、
また国からの力は自治体の発展には直
結しないことで、先行した自治体がそれ
を教えてくれています。

こうしたことを知らないところは、いつ
とき夢を見て自衛隊を誘致するのだけれ
ども結局失敗するのです。原発と一緒に
です。原発がくると自治体は税金で増収
になりますが、稼働すると固定資産税が
落ちていきますから、減つてきます。

“じゃあ、今度、2号機、3号機をつくつ
てください”といつて「原発漬け」になつ

ていくのと同じ構図なのです。

●簡単には引けない防衛省

ました。

▼田村順玄（「あたごやま平和研究所」
代表、前岩国市議）

米軍岩国基地は沖縄を超える巨大な基
地になってしましました。イージス・ア
シヨア基地が今、自衛隊の基地としてつ
くられようとしていますが、私は、この
基地は本質的には米軍の基地で、米軍が
つくりたいのだと思います。

岩国基地は今、約1万300人の米兵
が、この監視レーダーは高度3万600
km以上の静止衛星を観測するもの。

2018年12月に5年ぶりに改定された
「防衛計画の大綱」には、「宇宙領域を専
門とする部隊の創設」を明記。今年度予
算ですでに260億円が計上されています。
す。航空宇宙自衛隊への進化も夢では
ない」（安倍首相、自衛隊高級幹部会同）。

山口県が軍事的にも大きな役割を担わ
ざることは許されない。宇宙監視レーダー
もイージス・アシヨアも宇宙軍事利用の
同じ流れにあり、戦争する國づくりへの
危険な流れの一環です。ともに頑張りま
しょう。

▼中嶋光雄（山口県議、「山口から日本
を変える市民の会in山陽小野田」）

山陽小野田市への宇宙監視レーダー配
置が迫り、市民に知らされることなく、
宇宙の軍事利用への大きな一步が踏み出
されようとしています。「宇宙ゴミの監
視のため」というのが表向きの理由です。

自衛隊と米軍の宇宙分野監視システム
の連結など、日米両政府は2023年度
からの宇宙分野の連携強化をすでに「2
+2」で確認しています。宇宙ゴミの多
くは高度1000kmまでに集中している
が、この監視レーダーは高度3万600
km以上の静止衛星を観測するもの。

岩屋防衛大臣（当時）は「沖縄には沖縄
の民主主義がある」「国には国の民主主
義がある」と発言するのです。住民の反
対を受けて基地建設計画を変更すること
はないという立場を堅持している訳です。
ですから、イージス・アシヨア計画を中
止すると「2重基準」になってしまいま
す。沖縄の基地問題にも悪影響が出てしま
ります。だから防衛省は意地を張りま
す。簡単には引き下がれないのです。

山口は團結してイージス・アシヨアに
反対できるか——このことが問われてい
ると思います。どうもありがとうござい
ます。

（おわり）

米軍岩国基地は沖縄を超える巨大な基
地になってしまいました。イージス・ア
シヨア基地が今、自衛隊の基地としてつ
くられようとしていますが、私は、この
基地は本質的には米軍の基地で、米軍が
つくりたいのだと思います。

岩国基地は今、約1万300人の米兵
が、この監視レーダーは高度3万600
km以上の静止衛星を観測するもの。

2018年12月に5年ぶりに改定された
「防衛計画の大綱」には、「宇宙領域を専
門とする部隊の創設」を明記。今年度予
算ですでに260億円が計上されています。
す。航空宇宙自衛隊への進化も夢では
ない」（安倍首相、自衛隊高級幹部会同）。

山口県が軍事的にも大きな役割を担わ
ざることは許されない。宇宙監視レーダー
もイージス・アシヨアも宇宙軍事利用の
同じ流れにあり、戦争する國づくりへの
危険な流れの一環です。ともに頑張りま
しょう。

これから米軍の拠点を拡大しようとい
う政府の思惑には反対しなければなりま
せん。全県一つで頑張っていきたい。

（おわり）

阿武町長が住宅地に近い「むつみ」断念を要求

—防衛省、陸上イメージス「むつみ適地」と山口県に再説明—

陸上型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画をめぐり、防衛省の山本朋広副大臣が昨年12月17日、山口県庁を訪れ、候補地の陸上自衛隊むつみ演習場（同県萩市、阿武町）の再調査結果について、

田憲彦阿武町長らに説明、「安全に配備・運用できる」として、「適地」との判断を改めて伝えた。

配備計画をめぐって、もう一つの候補地である陸自新屋演習場（秋田市）を「適地」とした昨年5月公表の調査結果で、配備可能か検討対象になつた、新屋演習場を除く東北地方の計19カ所を「不適」としたが、そのうち9カ所でレーダーが出す電波を遮る山の仰角が実際より過大だつたことが地元紙の報道で発覚した。地元では、「新屋ありき」の小さな調査に批判が高まり、政府は、「新屋と19カ所の国有地に関し、ゼロベースで検討する」として、19カ所を対象に候補地の再調査を進めている。新屋演習場は住宅地から700mしか離れておらず、菅義偉官房長官や河野太郎防衛相は、候補地選定にあたつて住宅地との距離を考慮する方針を示している。



村岡知事らに再説明する山本副大臣(中央)

田憲彦阿武町長らに説明、「安全に配備・運用できる」として、「適地」との判断を改めて伝えた。

月公表の調査結果でも、演習場北側の高台「西台」の標高の数値にずれがあり、防衛省は再調査をおこなつた。地元では、「むつみも見直すべきだ」という声が多く上がつていた。

山本副大臣らは、西台の標高についての現地測量の実施だけでなく、「より正確で分かりやすい説明となるよう、説明内容の確認と見直しを行い」、部外の有識者による検証も実施したとして、説明にあたつて2冊A4用紙計129頁もの膨大な資料を用意した。

西台での測量結果について、「弾道ミサイルの迎撃には、仰角10度までにレーダーでミサイルを探知することが必要だが、仰角10度以下で

また、配備候補地となるには、日

本海側に位置する、1平方キロメートル以上の平坦な敷地の確保が条件となるが、「むつみ以外に条件を満たす国有地はない」と改めて主張した。住宅地との距離については、「レーダーやVLS（垂直発射装置）と人家との間に、緩衝地帯を確保（700mの隔離）して施設を配置する」との昨年5月の説明を、「これらの施設は、近傍の住宅等からできるだけ離して（概ね700m以上）配置する」と表現を変えただけだった。

その他、「レーダー波（電磁波）は、人体、医療機器、航空機等に影響を与えないよう整備する」「迎撃ミサイルのブースターを演習場内に落下させる措置を講じる」と昨年5月の説明を繰り返した。

結論として、「むつみ演習場に安

こうした説明にたいして、むつみ配備に反対している阿武町の花田町長は、「むつみ演習場は住民の生活圏、生産活動圏にあまりにも近接し、住民は電磁波による健康被害などを心配している。本市は、人口定住対策やIターン、Uターン施策などを駆使して全国的にも誇れる大きな実績を上げている。むつみ配備は、町の生き残りをかけた施策展開の方向性を根底から破壊する、町の存亡に関わる危機だ。菅官房長官や河野防衛相は、配備候補地と住宅地の距離を重要な判断要素とする考え方を示しているが、全くその通りだ。国の候補地選定の基本的な考え方方に照らして、住宅地に隣接したむつみへの配備を断念してほしい。1平方キロ以上という広い面積の基準を取つ払い、少ない面積の土地も入れて、改めて適地調査をしてほしい」と訴えた。

むつみ配備計画撤回を求める請願書を全会一致で採択している同町議会の末若憲二議長も、「配備候補地と住宅地の距離は、阿武町も秋田市と同じような距離だ。人口の多い少ないは関係ない。山口県でもゼロベー

スで、国有地だけでなく民有地も含

め検討してほしい」と述べた。

萩市の藤道市長は、「秋田で配備候補地変更の可能性があるうちは、むつみへの配備（の是非）を判断できない。再調査結果について市独自で検証する」と語った。また、村岡知事は、「今回の説明はこれまでよりも具体的だ」と評価したうえで、

「秋田と山口に配備することで、日本全体を効果的に守れるということだつたので、新屋が変わった場合、引き続きむつみでいいのか、問うていかないといけない」と話した。

これらの意見を受け、山本副大臣は会談後の記者会見で、「むつみ以外には条件を満たす国有地はない。秋田のような再検討をする考えはない」と断言した。

この山本副大臣の山口県府訪問に際して、約50人が県庁玄関前に集まり抗議した。

むつみ演習場が配備「適地」という防衛省の判断が地元に改めて示されたことについて、阿武町の有権者の過半数が加入する「むつみ演習場へのイージス・アショア配備に反対する阿武町民の会」の吉岡勝会長は、

「12月19日と20日に阿武町で住民説

明会が行なわれた。前回の説明に、ずれがあつた西台の標高の測定結果をプラスした程度で、町民の会が要望している「少しでもリスクの少ない、前方に人家のない場所への配備」に係る現地視察を要望する申し入れを実行なつた。阿武町、萩市での住民については、山口県内には配備予定地として条件を満たす国有地はむづみ演習場のみであると回答した。他の地を模索しようとする態度は全く感じられない。全てにおいて、むづみ演習場ありきの考えは変わらない。秋田の新屋演習場への配備計画については、市街地に隣接している、人口が多いという理由からゼロベースでの見直しを行つてゐるが、山口ではその考えは全くない。市街地であろうが田舎であろうが、人の命に違ひはない。阿武町民に対するいじめであり、政府の国民に対するパワハラである。口先では、『住民の理解を得て安全に配備する』と言つてゐるが、住民を無視した強硬な配備が見えてくる」とコメントしている。

また、萩市の「イージス・アショア配備計画の撤回を求める住民の会」の森上雅昭代表は、「新屋演習場への配備計画が見直される状況に対し、住民の会は12月13日、中国四国防衛局に調査データの公表など『事前質

問』を申し入れた。同月16日には、村岡知事に『むつみ演習場と萩市、阿武町の住宅地との距離および湧水を行なつた。阿武町、萩市での住民現地視察を『湧水量の公表を』など、説明会の参加者は、『むつみ演習場配備も見直しを』『住宅地との距離の現地視察を』『住宅地との距離の怒りをおさえながらも、むつみ配備反対の発言を相次いで行い、防衛省の姿勢を許さなかつた。一方、萩市は、年明けから市独自の検証と調査を開始する。さらに、12月24日から萩市むつみ総合事務所で『イージス・アショアに係る各種調査データ』の閲覧が始まつた。新しい情勢の展開だ。住民の会は4月11日、「いのちの水を守る・連帯集会」を萩市むづみコミュニティーセンターで開催し、むつみ配備計画の撤回にむけた連帶行動を予定している。この時、新たに制作した『住民の会の旗』を掲げ、新しい情勢むつみ配備計画の撤回を求める第2段階に立ち向かいたい」とコメントした。

他方、萩商工会議所の藤井敏会頭は、藤道市長や村岡知事に、むつみ配備容認に向けた検討を求めた。

辺野古新基地建設阻止に向け続く不屈の闘い

—埋め立て工事・土砂投入1年経過—

桜井国俊

沖縄県名護市辺野古の区域②-1

に土砂投入が開始された2018年12月14日から1年が経つ。その後、区域②にも昨年3月25日から土砂が投入され、この1年間で両区域合計で23万2千立方㍍の土砂が投入された。辺野古新基地建設の埋め立て総土量は2062万立方㍍であるから、二つの区域に投入されたのは土砂総

量の1・1%ということになる。

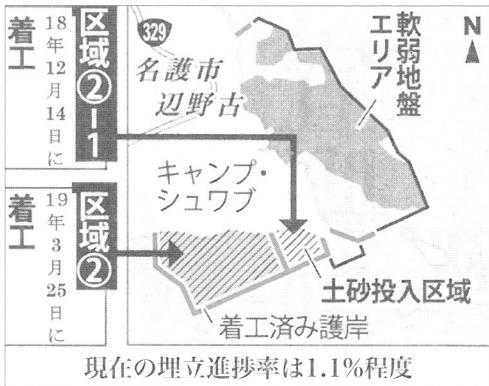
まだ1・1%だ。あきらめずに取り組めば必ず阻止できるというメッセージが昨年12月4日の地元2紙を飾った。前日3日が名護市安和の琉球セメント棧橋で辺野古の埋め立てに使われる土砂の搬出が始まつて1

年で、搬出1年に合わせて開かれた集会で市民ら230人が「不屈の闘いを続けよう」と声を上げたのだ。

各種の選挙や住民投票、そしてキヤンプ・シュワブのゲート前等で繰り返し表明される沖縄県民の新基地建設反対の声にもかかわらず埋め立て工事が強行され、辺野古の海が埋められていく映像に県民の間にあきらめが広がるのを打ち消そうとの意図である。

■玉城デニー県政も1年経過

玉城デニー沖縄県知事が就任したのは2018年10月4日で、前県政



区域②-1

着工
18年12月14日に

区域②

着工
19年3月25日に

現在の埋立進捗率は1.1%程度

は辺野古の埋め立て承認を撤回して、玉城知事は就任直後から辺野古問題への対応を迫られ、国土交通省の撤回取り消し裁判を経て国との二つの訴訟に発展していく。

裁決を「違法な国の関与」として取り消しを求めた最初の訴訟は、昨年10月23日に福岡高裁那覇支部で「訴訟の対象となりえない」として却下の判決が下された。玉城知事は納得できないとして上告している。あと1件の訴訟は「抗告訴訟」で、同年11月26日に那覇地裁で開かれた第1回口頭弁論で玉城知事は「法の番人として、地方自治の理念を実現するために、実体的な審理を行い、正しい判断を示すことを希望する」と訴えている。これに対し国側は、過去の最高裁判決（宝塚バチンコ事件）を持ち出して、県の訴えを門前払いするように求めた。次回は今年3月9日に開かれる。

■決め手は設計概要の変更不承認

既に本誌No.415で書いたように、辺野古新基地建設予定地の大浦湾側には「マヨネーズのような」と称される軟弱地盤が水面下90㍍にも及んでいる。これだけの深さの地盤改良

の実績とそのための機材は日本にも世界にない。国は7万7千本の砂杭を打ち込む地盤改良工事を計画しているが、実績のある70%の深さまで地盤改良を行つても、出来上がるものは地盤の不等沈下がいつまでも続く欠陥飛行場である。加えて大浦湾には、活断層の存在が強く疑われている。その上に載る辺野古弾薬庫は、まさに時限爆弾である。

この軟弱地盤の改良工事は超難工事であり、工費は従来政府が言つてきたような2400億円ではすます10倍以上の2兆5500億円を要し、工期も13年はかかるというが沖縄県の試算である。防衛省は軟弱地盤問題を検討する「技術検討会」を昨年12月25日に開き、総工費を9300億円、工期を12年とする試算を示した。しかしこまでの経緯を踏まえれば今後も試算より費用が増え、工期もさらに伸びる可能性が高い。

加えて、工事に際して発生する濁りなどによる大浦湾の自然環境への影響が甚大である。防衛局は「必要に応じて、汚濁防止膜または汚濁防止枠を設ける」とするが、海面下30mの複雑な地形の海底まで汚濁防止枠で囲むことはできない。現在の汚

濁防止膜は水面下7mまでしか達していないのだ。

国は現在、今年度末を納期として大浦湾側の地盤改良工事の設計を発注している。この地盤改良工事は、

埋立承認願書の「設計の概要」の変更であり、公有水面埋立法に基づく知事の承認が必要となる。公有水面埋立法第4条第1項はその2号で、

「埋め立てが環境保全に十分配慮したもの」でなければ埋め立ての免許を与える（承認する）ことはできないと規定している。玉城知事は、この地盤改良工事が、前述の濁りの問題などにより大浦湾の生きものたちに取り返しのつかない影響を与えること等から承認しないと明言している。

現在「設計の概要」の変更申請を行わずに工事を強行していること自体、限りなく公有水面埋立法違反であり、遅かれ早かれ辺野古新基地建設は知事の権限で必ず頓挫する。

■沖縄ジユゴン「絶滅寸前」

沖縄防衛局が実施した辺野古新基地建設事業の環境アセスメントでは、辺野古周辺にはジユゴンが3個体確認され、個体A、B、Cと呼称され冲縄防衛局はその挙動を追跡して

きた。ところが個体Aは2018年10月以降確認できなくなり、個体Bは昨年3月18日に死体がみつかり、個体Cは2015年以降消息不明となっている。

そして、国際自然保護連合（IUCN）は昨年12月10日、南西諸島のジユゴンを「近絶滅種」とする評価を公表した。近絶滅種とは下から3番目の評価で、2番目は「野生で絶滅」、1番下が「絶滅」である。IUCNは評価で、「懸念されるのは辺野古新基地建設計画であり、海草藻場の喪失がジユゴンの生息回復に深刻な障害となる可能性がある」と指摘し、工事の影響を否定する日本政府の見解と異なる意見を示している。

辺野古新基地が建設されようとしている海域（特に区域②—1と区域②）は、ジユゴンの餌となる海草の沖縄周辺海域における最大の繁茂地であり、IUCNの主張に理がある。

上砂総量から見れば埋め立てはまだ1・1%しか進んでいないが、ジユゴンの生息にとって最も重要な海草藻場は既に失われたのである。

ジユゴンへの工事の影響を否定する日本政府の見解に対するあと一つの反証は、沖縄防衛局が行つてきた

動きである。ジユゴンの挙動追跡結果そのものである。ジユゴンCは14年7月に、新基地建設予定地の大浦湾側の美謝川河口周辺に110本の食痕を残していくことが日本自然保護協会による現地観察によつて明らかになつており、近辺の嘉陽沖でも頻繁に観察されていた。ところが沖縄防衛局による同年8月14日の大浦湾でのフロート設置を契機に、9月以降は嘉陽沖などの沖縄本島東海岸では観察されず、反対側の西海岸古宇利島周辺で観察されるようになつたのである。そして15年7月以降行方不明となつた。これは、フロート設置という新基地建設工事の騒ぎが個体Cを辺野古・大浦湾から追い出した可能性があることを示すものであり、沖縄防衛局と同局が設置した御用委員会の環境監視等委員会はそれに対する有効な反論を示していない。

このように、辺野古新基地建設工事は既に取り返しのつかない負の環境影響を辺野古・大浦湾の環境に及ぼしているが、沖縄県民は、あきらめることなく新基地建設NOの声を上げ続けている。

（さくらい　くにとし／沖縄大学
名譽教授）

講演

これが独立国家ニッポンの現実（4）

—憲法、安保、地位協定、そして民主主義—

沖国大・前泊教授が生協労連中四国地連大会で講演

（前号からつづく）

5. 日米安保と日米地位

協定の問題点

● 法の空白・協定の不備

次に日米地位協定の話にいきます。この地位協定についてはたくさん問題が指摘されています。何が問題か？ レジュメで6点にわたって指摘しました。①法の空白・協定の不備②恣意的運用③免法特権④治外法権⑤密約⑥法の下の不平等です。

▽環境条項／米兵出入国管理の欠落

まず①で言えば、環境条項がない、という問題です。基地では汚染物質が規制されないので、また米兵たちに出入国管理が行わない問題です。飛行機で基地に着きそのまま基地から出たり入ったりします。こういうのは日本だけと言っています。実際、飛行機で基地に着き、基地外でレイプ事件を起こした米兵

がそのまま基地に戻つて逃げようとした事件がありました。たまたまそれは事前に見つかって良かったのですが…。

レジュメに「外務省機密文書「日米地位協定の考え方―増補版」に見る問題点」

を載せましたが、この機密文書みるとこの国の仕組みがよくわかります。そしてアメリカのために日本がどれだけ譲歩してきているかという事もわかります。

例えば、米軍を民間人が護るという本末転倒があります。米軍基地の警備のために日本人が雇われていますが、彼らは銃を持つていています。日本では、本来なら銃を持つてるのは警察官や自衛官など限られた人たちだけです。「なぜ米軍基地をまもるために雇われている日本人たちが銃を持つていて、それは銃刀法違反ではないのか」と指摘されました。しかし、政府は「銃刀法違反には当らない」と言っていますが、この機密文書をみると、どうもそうではないようです。

二見寛事件

二見寛事件」と言います。岩国に住んでいた若者がアメリカに出稼ぎに行つたら、徴兵されてベトナム戦争に送り込まれたという事件です。

その文書をみると大変なことが起きていました。たくさんの日本人がベトナム戦争に米兵として送り込まれている。ワシントンでベトナム戦争の記念碑に詣でると、戦死者の名前で、スズキさん、サンドウさんなど日本人名がたくさん出でます。コンドウさんもそうです。日本人の名前だと考えられるたくさんの名前が出てきます。なぜ彼らはベトナム戦争に行ったのか？ アメリカでは、出稼ぎ行使できるようになつてきました。

そこであきらかになつたのは、他の国とは結んでいた「徴兵免除協定」をアメリカと日本は結んでいなかつたということです。日本の国民を外務省がヘマをして護れなかつばかりか、身柄引き渡しまでしてしまつたのです。地位協定上、在日米軍については脱走米兵は引き渡されます。しかし彼は本国で採用されるので地位協定上、脱走米兵とはみなされません。だから協定の適用はありません。だから逃げたいとき、自分に保護するというのは、国際法上どの国でも優先されます。日本人が間違つてアメリカで徴兵され、ベトナムに送られるかもしれません。しかし逃げたいとき、自分を日本国政府・外務省は護らないで引き渡してしまつた――という話です。こういうことも国民には知らされていません。知られては困るから「機密文書」（機

そしてカナダに亡命しました。カナダは彼を日本におくりかえしました。日本に帰つたかれは知人宅などに隠れていたところ、外務省は彼に「アメリカに帰りなさい。地位協定上、われわれは脱走兵を引き渡す義務がある」ということで返されるのです。けれど、これはおかしいでしよう？ なぜ日本人がアメリカに徴兵されねばならないのか、という問題であります。

▽「徴兵免除協定」不締結の不備

そこであきらかになつたのは、他の国とは結んでいた「徴兵免除協定」をアメリカと日本は結んでいなかつたことです。日本の国民を外務省がヘマをして護れなかつばかりか、身柄引き渡しまでしてしまつたのです。地位協定上、在日米軍については脱走米兵は引き渡されます。しかし彼は本国で採用されるので地位協定上、脱走米兵とはみなされません。だから協定の適用はありません。しかも逃げたいとき、自分に保護するというのは、国際法上どの国でも優先されます。日本人が間違つてアメリカで徴兵され、ベトナムに送られるかもしれません。だから逃げたいとき、自分を日本国政府・外務省は護らないで引き渡してしまつた――という話です。こういうことも国民には知らされていません。知られては困るから「機密文書」（機

無期限)になつてゐるのです。

▽「在日米軍への国内法不適用」

実は日本だけ

▽演習終了後、薬莢拾いの日本人を
米兵が「キツネ狩り」

また「山城君事件」というのもあります。伊江島で起きたことです。米軍は演習場で演習中は旗を揚げています。旗が降ろされると演習が終わつたということ

で、地元民は「薬莢拾い」に入つたり、あるいは牧草刈りに入ります。それで山城君も草刈りに入りました。すると米兵はジープに乗つて、キツネ狩りを楽しむように彼を追いかけ回すのです。最後に死んでいたかもしません。こういう事件が起ります。演習が終わつていたという限りでは、米兵は「公務中」ではありませんでした。

▽公務外米兵への裁判権、外務省が 勝手に放棄

「公務中ではない米兵への裁判権」は地位協定上、日本側が持つことになつてあります。にもかかわらず外務省は勝手に、法務省に相談もなく、その裁判権をアメリカ側に譲り渡していたことがあきらかになりました。それでこの機密文書には「今後、この種のことがらには注意したほうがいい」と書かれています。

△「米軍基地への立ち入り禁止」も

日本だけ、他国は可能

▽「米軍基地への立ち入り禁止」も

世界8月号に「外務省はウソつきだ」と書きました。彼らはウソについて国民の権利をアメリカに売り渡しているのです。不適用が決まりだ」というのがウソだということが判明したのです。わたしは世

界に調べてみると、管理権の問題で外務省は「米軍基地の中への（日本側の）立ち入りはできません」と言つていたの

なぜ日本だけができるのか？ このことについてイタリアは「日本では、犯罪を犯した国に犯罪の捜査をおこなわせるのか？」と呆れています。事故を起こしたとき、自分で捜査するなら自分に都合のいいことしか調書に書かないでしょ

う。「殺人犯に殺人捜査させるバカな国」

日本では考えられません。ドイツではドイツ側が現場を規制、管理し調査に主体的に関与しています。イタリアでは検察が証拠品を押収します。イギリスに至っては英國警察が現場を規制し捜査します。

△「殺人犯に殺人捜査させる」

なぜ日本だけができるのか？ このことについてイタリアは「日本では、犯罪を犯した国に犯罪の捜査をおこなわせるのか？」と呆れています。事故を起こしたとき、自分で捜査するなら自分に都合のいいことしか調書に書かないでしょ

う。「殺人犯に殺人捜査させるバカな国」

いませんよ」と言わされました。
そういうバカなことがまかり通るのがこの国です。「日本という国はどういう国なんだ？」ということが、あまねく世界にバレてしまいました。

NATO軍と日本のちがいは、日本は単独で日米安保条約をアメリカと結んでいることです。ドイツ・イタリア・ベルギー・イギリスはアメリカとNATO軍地協定を結んでいます。例えば組合に入っていると単独で相手と交渉はしません。みんなで交渉します。NATO軍地位協定も同じです。ですからアメリカも

△「友達がいない日本」—米側に無視される日本の外相／防衛相

けれども、日本はそういう交渉術を知りません。「友達」がないし「組合」がつくれないからです。アメリカに行つたとき、ワシントンで「日本というのは友達がないよね。周辺国みな敵対しているよね」、「中国とも、韓国とも、喧嘩しているよね」、「北朝鮮からは援助物資まであげているのに嫌われているよね」、「フィリピンとも付き合いがないよね」、

「インドネシアとはどうなつてている？」、「日本という国は友達がない国だね」とアメリカさんから言われます。

なぜそうなつてしまつてているのか？ 「自分たちは優れている」と思つてゐるか

いませんよ」と言わされました。
そういうバカなことがまかり通るのがこの国です。「日本という国はどういう国なんだ？」ということが、あまねく世界にバレてしまいました。

NATO軍と日本のちがいは、日本は単独で日米安保条約をアメリカと結んでいることです。ドイツ・イタリア・ベルギー・イギリスはアメリカとNATO軍地協定を結んでいます。例えば組合に入っていると単独で相手と交渉はしません。みんなで交渉します。NATO軍地位協定も同じです。ですからアメリカも

△「米軍の訓練・演習」、諸外国は
規制権を保有

△「訓練・演習」についてははどうか？ 日本政府は米軍に対して「航空特例法等により規制できない」と言つていますが、ドイツでは当たり前に「ドイツ側の承認が必要」と言つています。イタリアも同様で厳しく規制しています。イギリスは飛行禁止措置などを明記しています。

航空機事故ではどうか？ 規制線が張られてその内外とも、日本側が捜査できないことになつています。「アメリカ側が許可しないから」と書いてあります。他の国では考えられません。ドイツではドイツ側が現場を規制、管理し調査に主体的に関与しています。イタリアでは検察が証拠品を押収します。イギリスに至っては英國警察が現場を規制し捜査します。

△「友達がいない日本」—米側に無視される日本の外相／防衛相

けれども、日本はそういう交渉術を知りません。「友達」がないし「組合」がつくれないからです。アメリカに行つたとき、ワシントンで「日本というのは友達がないよね。周辺国みな敵対しているよね」、「中国とも、韓国とも、喧嘩しているよね」、「北朝鮮からは援助物資まであげているのに嫌われているよね」、「フィリピンとも付き合いがないよね」、

「インドネシアとはどうなつてている？」、「日本という国は友達がない国だね」とアメリカさんから言われます。

なぜそうなつてしまつてているのか？ 「自分たちは優れている」と思つてゐるか

らです。2017年、衆議院選挙の応援で沖縄に来たときです。ちょうど米軍CH43ヘリが事故で不時着炎上しました。たまたま沖縄にいた岸田・前外務大臣（直前まで外務大臣で、直後に自民党政調会長になつた人物です）がヘリ事故現場に視察に行きました。すると、現場にいた米兵は、「しつ……」と彼を追い無視、それで終わりです。現場に岸田前外務大臣は入れなかつたのです。「誠に遺憾である」と彼はマスコミに述べ、「米軍司令官が四軍調整官を呼べ、俺が抗議する」というと「今、忙しい」と断られました。最後まで誰にも会えず抗議もできなあま、すごすごと帰つてきました。岸田前外務大臣といえども、一介の米兵に追い払われて終わりです。これが日米関係の現状をよく示しています。

小野寺防衛大臣（当時）は、「選挙期間中のヘリ不時着事故は遺憾である。米軍の飛行禁止措置は当然の措置だ」と述べました。それでアメリカ側も「ちょっと問題かな」ということで、飛行停止の上、調査に入りました。そして小野寺大臣も在日米軍司令官に対して「事故原因がわかるまで同型機の飛行を禁止してくれ。自衛隊も同じようなヘリを持つてるので係官を派遣して独自に調査しますから」と言い、「その結果をアメリカ側と協議をして飛行再開をさせるかどうかを決めます」と記者会見をしました。そ

の一時間後です。アメリカ側が「飛行再開」を発表しました。メンツ丸つぶれです。日本の防衛大臣というのはその程度のものなのです。

このことについて、「誠に遺憾だ」とつよい非難を発表したにもかかわらず、直後にマティス米国防長官（当時）とフィリピンで会つたときは、抗議もせずモノも言わずに帰国しているのです。そのときには既に飛行は再開されています。

そして「自衛隊の知見に対しても米側が好意的な措置をとつたと判断し、追認するしかない」と言うのです。これが残念ながら日本の現状です。「所詮それは属国だろ」と周りから言われるのも当然です。

イギリスの場合、地方警察が現場を閉鎖して「死傷者がいるかもしない」と確認作業をし、死者がいると検死官が「お前たちは触るな」、「犯罪者が犯罪捜査に当たることは許される訳ないだろ」と米軍を一蹴するのです。イギリスは地方警察ですら米軍事故に関する捜査権限を持っています。日本ではできないのです。外相だろうが防衛相であろうが米軍から無視される、というのが日本の現状です。

● 年間8千億円近い米軍経費（約75%）を日本側が負担

▽米側、環境汚染の調査も拒否

予算関係の話ですが、(年間) 7897億円という巨費——在日米軍経費＝約1兆円の経費のうち75%——を日本が負担しています。これだけ出してあげているのに、なぜモノが言えないのでしょうか？ 環境問題もあります。米軍嘉手納基地のそばに喜謝川という水道のための大きな取水場があるのですが、そこに基地から有機フッ素化合物が大量に流出していることがわかりました。そういう事があるので「基地内への立ち入り調査をさせてくれ」とお願いしているのですが、アメリカ側は「うちから出たものではない」「出ていない」と、拒否して終わりです。

先日、京都大学が宜野湾市民の「血中有害物質」を測定調査しました。結果はなんと全国の4倍です。あきらかに米軍普天間基地が原因と思われるのに、発がん性物質と言われる有機フッ素化合物がこれほど高い濃度で発見されているにもかかわらず——全国平均3・5に対しても3・9ですよ——、放置しているのです。

別の角度から見ます。横須賀基地の資産価値が一気に急上昇したのです。何故か？ 原子力空母の母港化で核処理施設ができた可能性があるのではないか、と。うことです。2000～3000億円といつた基地の資産価値の上昇は、そういう施設が置かれた可能性を示すものですが、立ち入り調査ができないのでわからないのです。隔靴搔痒です。（つづく）

（まえどまり ひろもり／沖縄国際大学教授）

きない」というのが日本の「限界」です。米軍横須賀基地については、原子力空母港化のさい、「危ないから、定点観測したほうがいいですよ」と、横須賀の人たちにアドバイスしました。そして、組合のみなさんが一生懸命、動いてくれました。そのレポートが上がってきたのを見てみると、彼らは放射能にもつとも敏感な魚であるハゼを採取して観測していました。そして母港化の後、そんなに長くたつていないうちに、早くも奇形のハゼが発見されたのです。2019年もそのレポートが上がってきたのですが、「先生、今年は調査結果が出ませんでした」というので、「どうしたの？」と聞くと、「ハゼが取れなくなりました」というのです。いなくなってしまったのです。

<香港レポート>

民主化要求する香港民衆の巨大な闘い（4）

稻垣 豊

（前号よりつづく）

●運動開始以来2度目の香港訪問

この運動が始まって2回目の香港訪問は、2019年9月14日～16日の3日間でした。9月15に大きなデモがあるということでの日程になりました。香港国際空港では、バスローラリーなどに大きなバリケード用の警備障害物が並ぶなど、前回とは違う緊張感がありました。

●9・15の（不許可）デモ

9月15日のデモは、民間人権陣線（以下「民陣」）が呼びかけた8月31日のデモが警察の不許可になつたにもかかわらず、抗議のデモ隊が街頭を行進して警察がひどい弾圧を行つて以降、最初のデモでした（正式にはデモ申請に対する許可

ではなく、「デモに反対しない」という許可書を警察に出してもらう手続きです）。デモ不許可の理由はデモ隊に「暴徒」が紛れ込んでいる。デモ主催者は「暴徒」と絶縁しなければ許可を出さない、といふものでした。「仲間割れはしない」というのが今回の運動の大きなコンセンサスになつてていることもあり、民陣は警察の要求を受け入れず、デモは不許可のまま9月15日を迎えました。

●区議会議員候補のベンさん

この日は、午前中に、前回訪問した際にも会つた区議会議員候補のベンさんが、選挙区の太子駅付近で宣伝活動をしていました。

7月のときは1人でのぼりを立てて辻立に会つた区議会議員候補のベンさんが、仲間と一緒に大きなナントを構えての宣伝活動。前日の中秋の名月が終わり、中秋の名月用の贈り物の月餅を入れる缶（少しこの日本の前餅や海苔の贈り物で使つ

た）を置いていましたが、今回は10名ほどのモが警察の不許可になつたにもかかわらず、抗議のデモ隊が街頭を行進して警察がひどい弾圧を行つて以降、最初のデモでした（正式にはデモ申請に対する許可

ていたような缶です）がゴミとなつて大量に出るのでですが、それをキヤラクターのぬいぐるみなど記念品と交換で引き取つて、地域の環境リサイクルグループに無償提供するという活動です。地域のリサイクル活動を通じて有権者に訴える活動です。けつこう地域の住民が親子連れで空き缶を持つてきます。テントには空き缶が山積み。記念品の交換と合わせて選挙宣伝ビラを手渡しています。ボランティアさんも街頭でチラシ撒き。聞くとみんなベンさんの活動を知つてボランティアで手伝つていると。選対事務局長のマックスさんはベンさんの大学の自治会活動時代の仲間。5年前の雨傘運動以来のタッグだそうです。

「社區前進は九龍地区で長年にわたつて労働者のストライキへの支援や、立ち退きに抵抗する商人・露天商への支援などの草の根の活動を行つてきた活動家と若い世代の活動家が連携し、この間の逃亡犯条例反対の運動の中でも、五つの要求と合わせて、労働者階級の要求やフェミニズムの主張を掲げてきた。……社區前進として結集した目的の一つは本土派

●親中派が強い選挙区で民主派が勝利——警察の大弾圧への反発

ベンさんを含む5人の候補者は「社區前進」（Community march）という政策プラットフォームをつくり、親中派

の強い旺角一体の五つの選挙区から立候補。苦戦するかと思ったのですが、8月以来の警察のあまりの弾圧のひどさに住民の不満が高まり、民主派に風が吹いているとベンさんが教えてくれました。今年大学に入つたばかりだという学生ボランティアのA君はじめ、民主派への風のなかで支持者が増えたようです。後日談になるとベンさんが教えてくれました。今になりますが、ベンさんを含む社区前進の5人は全員当選。『労働情報』の「世界から」では当選した別の候補者のインタビューを紹介していますので、引用しておきます。

(香港の自決・独立を目指す)と一線を画すことだった。状況によっては本土派と共に闘することもあるが、一部のグループの中国本土出身者への差別や排除を煽る主張に反対している。(社論前進は)女性労働者や露天商などの間での活動から始めなければならないと考えている。

彼ら・彼女らは体制派(親中派)の主要な票田となつており、中国政府は労働者階級を分断しようとしている。……今回の運動では『三罷』(労働者のストライキ、学生の授業ボイコット、商店の休業)が最も強力な武器となつた。しかし、その潜在的な可能性を実現するためには、人々の意志に依存するだけでなく、組織しなければならない。この目標を長期的に豊富化していきたい』(『労働情報』98号)。

●警察の弾圧への批判、社会に拡大

この街頭宣伝を終えて、ベンさんやボ

ランティアスタッフのみなさんと繁華街の飲茶へ。店へ向かう日抜き通りのネイザンロードはあちこちでガードレールが欠けていたり、信号機が使えないようになつています。政府批判の落書きもあちこちに。マックスさんによると8月以降のデモでいわゆる勇武派(武闘派)の諸君がやつたものと。ガードレールを解体してバリケードにするのはわかるとして、信号機は?という質問に「よくわからぬが政府の手間を増やしたり混乱させたりを狙つたのかも」と。そうこうしているうちに「倫敦大酒店」に到着。ビルの4階のワンフロア一面に円卓が所せましと並べられた飲茶屋さん。ワゴンで運んでくれる伝統的なスタイルの飲茶を希望していたので、ここを選んでくれたのでしょう。さらに聞くとこの飲茶屋さんは民主派がよく使う店。いわゆる「黄色經濟圈」(民主派支持のお店)で消費するというスタイルが流行りだしたころかと思います。飲茶を楽しみながら、7月以降の変化や今後の展望、そして午後からのデモについて話が弾みました。警察の弾圧は強まっているものの、それに対する反発も社会に広がっている。一方で世論の分断も進んでいるとか。たとえば学生ランティアのA君は、親には選挙活動ではなく、地域活動のボランティアをしているとしか言えないなど、社会全体が急進的な活動が広がっている民主

化運動を支援しているというわけではなく、それへの懸念も広がっていることも分かりました。

●警察寄りの香港鉄道(地下鉄)、民衆は「党鐵」と揶揄し敬遠

デモは3時から呼びかけられていると、いうことでしたが、すこし遅れて行つたほうが様子がわかる、ということで飲茶店のすぐそばにある香港教育専業人員協会の経営する生協店舗へ。同協会は民主派の教員労組で、結成当初から組合員向けの消費者協同組合を経営しており、その利益を民主化運動などにも還元しているという。繁華街のビルの2フロアを借り切つて事務所と会議室の階の上に生協店舗を運営しています。事務フロアも誰でもはいれるようになつており、同労組の宣伝媒体や民主化を応援するメッセージボードなどが設置されていました。店舗の品ぞろえも豊富。利用者は組合員とその家族に限定されていますが、行列ができるほどの盛況でした。

こういった経済活動と政治活動を結びつける取り組みは、民主派よりも親中派の団体のほうが得意とするところだとは思いますが、香港民主派の底力を垣間見うことで地下鉄で行くのかと思つたらバスで行きます、とのこと。地下鉄なら対岸の香港島へも、ものの15分程度で着くし便利なのでは、と思ったのですが、ベンさん曰く「駅に警察がいるので」とのこと。また警察に協力的な運行スケジュールを組む香港鉄道(港鉄)への批判もあるそうです。港鉄は、7月のときはまだデモ参加者の安全に配慮した運行をしていたり、デモ隊のほうも、警察の追跡が可能な磁気カード乗車券を避けて現金で切符を買う際には、他のデモ参加者のために余っている小銭を切符販売機に置いて行つたりと、港鉄への感謝と配慮を示していたと思うのですが、今回は民主派の多くが港鉄の利用を拒否。一番大きな理由は、8月31日に太子駅で発生した警察の大弾圧のあと、警察の暴行を明らかにするため、多くの市民が駅構内に設置されてある防犯カメラの映像を公開するよう要求したのですが、港鉄がその声を無視しつづけているからでしょう。

それだけでなく港鉄の株を100%保有する香港政府が管理を強化し、デモ隊を弾圧する警察を輸送するために使つた

りなどしたことから、民主派の反対が広がつたと言えます。実際に駅の入り口には「党鐵」と書かれた落書きがあちこちに散見されました。「中国共産党が支配する鉄道」という意味です。荒れたデモの際には警察が配備される駅の入り口に

「そろそろデモへ行きましょうか」とい



昨年6月16日の200万人デモ

火炎瓶が投げ込まれたり、自動改札機が破壊されたりしています。警察が発表した12月27日までのデモ隊の襲撃で破壊された施設などは、鉄道駅で147カ所、信号機740機、店舗1248店、ガードレール52km、地面レンガ面積1万9995平米です。

設備破壊の一方で、社会の分裂と激動の時代における公共サービスと、そこで働く労働者らの置かれる厳しい現実が想像されます。実際に、11月に入り、デモ隊と警備側が煉瓦を投げ合う付近でスマホで撮影していた清掃労働者が頭部への

火炎瓶が投げ込まれたり、自動改札機が

破壊されたりしています。

●デモ参加者、ほぼ全員がマスク

米・英・日の国旗など散見

話を9月15日のデモに戻しましょう。デモ現場へ向かう車中にはデモ参加者と思われる老若男女がたくさん乗車しています。目的地の一つか二つ手前の駅で降

りると、何ブロックか先の大通りにデモ隊が見えました。7月1日の55万人ほど混雑している様子はありません。横道からスッとデモ隊に入りました。7月と同じコースで、対向車線をふくむ

全車線を使ってのデモ行進ですが、7月ほどの大混雑ではありません。その反面、デモ参加者はほとんど全員がマスクをしています。笑顔もありません。ベンさん曰く「警察の許可を得てない違法デモなのでみんな顔を隠しています。写真も正面からは撮らないでください」とのこと。秋の好天に恵まれた日で、警察の姿もまったく見られませんでしたが、緊張感が漂っていました。

二階建てトラム(チンチン電車)も走る道ですが運休。トラムの駅や路面のあちこちに「五つの要求貫徹しよう」「時代革命」

などのスローガンが殴り書きされています。ときおり肉声での「香港を取り戻せ」

「時代革命」のコールも聞こえます。しばらく進むと、アメリカやイギリスなどの大きな国旗を掲げた一団が通りました。日の丸もある。9月29日に予定されている全体主義に反対するグローバルデモを呼びかけた一団のようです。

●米英や中の工セ民主主義でなく、眞の民主主義実現へ必要な共闘

その後、11月にはいりアメリカで「香港人権民主法」が議会を通過するなど、

香港デモの報道ではアメリカ国旗などを振るデモ隊の姿が報じられます。しかし9月15日のデモは10万人ほどと報じられましたが、アメリカ国旗などを振るデモ隊はほんの100人いるかどうかです。

暴力装置としての国家という点では程度の差こそあれどの国もほとんど変わりないます。写真も正面からは撮らないでください」とのこと。秋の深く考へることなく掲げているとした

ら、あまりにも無邪氣としかいえません。

その無邪気さに乘じたアメリカ政府による制裁法(朝鮮やイラクへの制裁とリンクさせられる)と、それを強く批判する中国政府の「外国勢力の介入」論は、そのどちらもが眞の民主主義への道とは

言い難い。ブルジョア民主主義と社会主義民主の搾りカスではなく、その最も優れたエッセンスの実現を目指す運動を、香港や中国の民衆にだけその任を押し付けるのではなく、日本を含むアジア各国の反戦平和や人権民主主義にかかる社会運動全体が一緒になって取り組むべきだと思います。アメリカの香港人権法についてはアメリカ在住の左派香港人々が批判と修正点を公表しています。AT

TAC首都圏のウェブサイト(<http://attraction.seesaa.net/>)で日本語訳が読みます。

デモ隊が香港警察本部前に差し掛かると、警察本部の壁に設置された放水設備が破壊されて警報がずっと鳴り響く中、「警察の暴力を調査する独立委員会の設置を」と書かれた横断幕を掲げたグループがアピール。大通りをまたぐ陸橋の上には銃を持つた機動隊が配備されていますが、それ以外に警察官の姿はほとんど見られません。それが、かえって緊迫感を高めます。

さらにしばらく進むと、6月16日の200万人デモの前日にビルの上から転落してデモ参加者の青年が亡くなつた現場。7月の際にはまだ祭壇があつたのですが、その後、それは撤去されたと聞いていましたが、このデモにあわせて復活したようですが、そこには転落した青年が

着ていたものとおなじ黄色いカツバとともに、たくさんのメッセージと花束が祭られていきました。

●警察の弾圧で多大な犠牲も――

SNS活用で賢く対決

7月以降もデモ参加者が抗議の自殺をしたり、警察から逃げようとしてビルから転落して亡くなったりなど、複数の死者が出ています。警察の弾圧による負傷者は、少なくとも2人の失明、実弾を撃たれた高校生や大学生ら数名を含む無数の犠牲が出ており、数え切れません。

警察が発表した昨年12月27日までのデータによると、逮捕者6494人（暴動罪1406名、違法結集3070名など）、逮捕者のうち学生2591人です。逮捕者は8月31日までは1121人（学生279、他842）でしたが、9月1日～12月27日までの期間では5373人（学生2312、他3061）に急増しています。起訴されたものは1023名です。逮捕者の年齢構成は11～19歳1956人、20～25歳2412人、26～35歳1359人、36～45歳406人、46～55歳230人、56歳以上131人と、圧倒的に学生・青年労働者です。

でも若者の姿が目立ちました。特にデモが終盤の金鐘に差し掛かると、デモ隊の多くが引き返すなかで、何か指示を出しへルメットとガスマスクの人が沢山います。広東語なので分からないので、同行のベンさんらに聞くと「これ以上はガスマスクやヘルメットなど、警察との衝突や催涙弾などへの準備ができる人だけにしてください、という注意です」、そしてスマホを見ながら「いま、警察からこれ以上デモを続けるなら取り締まりを行うという通知がだされました」と。そういう情報がスマホ経由でどんどん入ってくるのも今回のデモの特徴です。

途中マスク姿のデモ参加者が一定の間隔をあけて帰る方向を指示しています。「ゆっくり歩いてください」「右に曲がってください」「すこし速度を上げてください」などなど。そのたびに数百のデモ参加者の塊が指示に従つて移動する。みんな若者なので走つたり、方向を変えたりと動きも素早い。僕らは通訳を入れるのでワンテンポ遅れる。デモルートの裏道などをくねくね曲がりながら警察のいないところまで誘導するのでしょう。そういう情報が隨時、いろいろなインター

ネットコミュニケーションツールを通じて、指示者に送られてくるようです。そのような「デモ解散闘争」に20分ほど付き合ったのですが、ふと、このまま数百、数千の塊で動いていて、ほんとうに大丈夫か？ という思いもよぎりました。指示のもとに動く無数の青年たち。本当にその指示が正しいのかどうか、信じるしかないのですが、ようは「鳥合の衆」とも言えるのです。

（いながき ゆたか／ATTAC Japan
（首都圏）／東京都在住）

追記…12月下旬に香港の友人2人を招き、沖縄・辺野古、大阪、東京を回りました。連載2回目でも紹介したプロレタリア民主派の友人の區龍宇さんと若いアクティivistの陳怡さんです。日本語に訳した論考を2つのウェブサイトに掲載しています。ぜひご覧ください。

る道を小一時間歩いたコンベンションセンター（巨大な式典会場）のバス停まで行くために、ホテルのある北角行きバスに腰を下ろした時には、一同安堵のため息でした。

ベンさんたち香港人グループは別の方に向かうバスを探す、ということでおス停で分かれたのですが、その後もベンさんや他の香港の友人たちからは「いまデモ隊の勇武派が機動隊と衝突した」、「デモ隊が皆さんのお部屋のある地区（北角）に流れて、北角のヤクザ・自警団にらみ合ってる」などの情報が送られてきました。現地のウェブメディアもそれらの衝突の様子を報じています。不安な中、バスは夜の帳の降りた香港のベイエリアを駆け抜け抜けて行きました。

ベンさんらと相談して、この塊から離脱して、僕ら10名ほどは独自で近隣のバス停まで行くことにしました。服装も黒服・マスク姿ではないし、女性を含む日本人がかなりいるので、警察とはちあつても大丈夫だろうという判断。結果的に正解でしたが、バスも運行停止になつて、ビルの合間やビルの中を通り抜け

<https://bit.ly/2N3B3mF>

（※小見出しは編集部）

実際、この9月15日の「無届けデモ」

ジョン・ダワー『敗北を抱きしめて』を読む（4）

—日本会議の人々が最も憎む本—

豊旗 梢

(前々号よりつづく)

●戦争を放棄する――

意外の事実

さて、いよいよ日本国憲法の最大の争点に来た。日本会議の面々もこれに寄生している。ダワーによれば、

――「全世界にとつては、憲法草案の中で最も衝撃的であったのは、序文（後述日本国憲法前文）で触れられ第9条で条文化された『戦争の放棄』であった。当然のことながら、国会でもこの点が集中砲火を浴びた」。

●吉田茂対日本共産党、攻守所を変えて

吉田は、再びダワーによれば、

――「日本の場合自衛権とは、軍事力に訴えない自衛権なのである」。

――「もし我々が心の片隅で武力による自衛という考え方、または戦争の場合に軍事力によって自衛するという考え方を保持するならば、我々は自ら日本の安全保障を妨げることにならない」と繰り返し国会答弁し、他方、日本共産党指導者・野坂参三は、

国家に自衛権の制約があることに真つ向から反対している。現在からはとうてい想像できないであろう。因みに降伏時の憲法改正担当の松本烝治は枢密院の秘密會議において、自衛行為まで禁じられているわけではない、と表明していた。

が再び軍事国家になるのではない中で、inandisplay;プレイを演じてひたら他国からの信頼を重視しそれに腐心し、また将来において国際連合に加盟することまでを予想していたためでもあるだろう。

野坂の反対論は、国際法的な言い方では、現代における正戦論の一つである。「正戦論」（正しい戦争がある）はヨーロッパ中世においてカトリック神学に基づかれた考え方であるが、近代に至ってそれは退潮し戦争に正も不正も区別はないとする無差別戦争観が一般化し、正戦論はマルクス主義の革命戦争や植民地・民族解放戦争にのみ残ると説かれる。すなわち、帝国主義国家どうしの強盗的な戦争に倫理的正当性はないのは当然だが、帝国主義国家に蹂躪されている弱者の国家に自衛権は

もちろんある。

対する吉田の反論は、「戦争は国家の合法的な自衛権によって正当化される場合もある」ということが主張されてきたが、しかし私の考えではそのような認識は有害である。彼は自分は現実主義者と自負していたが、いまは理想主義が現実主義になつていることに気付いたという。

●超慎重、超巧妙に…

前後するが、国会提出案は、第1項と第2項より成り、

――国の主権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、他国との間の紛争の解決の手段としては、永久にこれを放棄する。

――陸海軍その他の戦力は、これを保持してはならない。國家の交戦権は、これを認めない。

この案文をめぐつて、さまざまに論議がなされたわけであるが、憲法改正特別委員会（委員長芦田均、後に内閣総理大臣）はこれらの文言を変更し、衆議院、貴族院がこれを採択し、現行第9条になつた。

——日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。——

前項の目的を達成するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。——

この修正は芦田修正といわれ、一連の新たな制約の句が挿入され、また細かい語修正がなされている。それらを比較しながら逐語的かつ全体として読むと、その真意は、自衛のために、戦力は放棄されるが、他方自衛のためであれば、再武装は禁止され、い構成とも読める。実際、少なくとも爾後自衛肯定派は本条を以て論拠とし、実際芦田も後日その真意を語つてゐる。

しかしながら、委員会議論は極め

て慎重、巧妙で、「自衛」を容認するあからさまな議論は一切出ず、委員会での説明も一切の戦力の保持は禁止していることを確認している。しかも、委員会はGHQのホイットニー、ケーディスと事前にすり合わせており、そこでは一切の根拠の議論は出なかつたという。

かくして、昭和30年頃より、政府の公權的解釈は、第9条は自衛のための戦力は禁止されていないことにあり、今日国民の7割以上も自衛戦争合憲を肯定している憲法状況となつてゐる。しかし、これで問題がない。この交戦権は、これを認めない。

——「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しよう」と決意した。

——「われらは、平和を維持し、専制と隸従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ」。

さて、ここで以下の議論の歴史として確認しておこう。日本国民はあまり知らないようであるが、憲法前文には非常に高邁な精神があらわれていて、これが第9条に反映すべきなのである。逆に、日本会議の面々が生理的に最高に憎んで止まない精神もまたここに健在である。曰く――「日本国民は、正当に選挙され

た国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、戦争の禁止を「平和主義」とはよばない）。憲法前文からは、自衛戦争は放棄されていないとの政府の公權はGHQを確保し、政府の行動によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」。

● GHQから念押しの突き――憲法第66条

ここで波乱があつた。ダワーによれば、GHQを通してその親委員会であるワシントンの極東委員会――おそらくは中華民国――から、内閣は文民のみで構成し軍人を排除せよとの指令が来たのである。これは日本の非武装を念押しし徹底する意図には違ひないが、論理の筋からは考えものである。戦争が放棄されていれば、国家に軍人の存在はないはずだから、この指令はかえつて戦争の放棄を弱める効果を持つ。

さしがにマッカーサーは当初これを無視した。今日、これを日本国憲法第5章内閣の第66条にみてほしい。第2項に「内閣総理大臣その他の国務大臣は文民でなければならぬ」とあるのは本来無意味な規定であるが、内閣の規定の中にも日本国憲法の平和主義に照応する意義が含まれ

ていることは、深く論じるだけの価値はある。

戦前の政治になるが、現職軍人が陸軍大臣、海軍大臣として入閣することは政治の軍国主義化のうえで重大な意味を持つた。外交官出身の政治家広田弘毅は、総理大臣として軍部大臣の現役武官制を復活し、以後軍部の意向の政治介入を容認するところとなつたが、極東国際軍事裁判所はこれを重大視し広田をA級戦犯として訴追した。広田が文官としては唯一人死刑（絞首刑）判決を受けたことは、小説『黙して行かん』で今日に語り継がれている。

●安倍改憲の動き

安倍晋三は第9条に自衛隊を位置付ける第3項を、第1、2項をそのままに新設する改憲に執心である。安倍の「改憲」は内面の政治的信念や自ら学んだ歴史観—その類のものは見当たらない—からではなく、祖父岸信介の遺訓の実現という無意味にして空疎な内容で、自らの行動の自己認識ができない幼児性は近来にもあまり類例を見ない。周囲が安倍一強でそれと言えないのも情けないが、

何という政治家をトップに戴いたものかと、内心複雑な思いであろう。だからというべきか、その第3項は陸海空軍や交戦権を禁止していることは政治の軍国主義化のうえで重い。外交官出身の政治家広田弘毅は、総理大臣として軍部大臣の現役武官制を復活し、以後軍部の意向の政治介入を容認するところとなつたが、極東国際軍事裁判所はこれを重大視し広田をA級戦犯として訴追した。広田が文官としては唯一人死刑（絞首刑）判決を受けたことは、小説『黙して行かん』で今日に語り継がれている。

●石破茂の第2項削除改憲論

安全保障のプロを任じ今や安倍の政敵である石破茂は安倍改憲に「絶対反対」を表明している（1月1日読売朝刊）。石破にとって「平和」とはイコール「安全保障」イコール「平和の構築」であり、憲法前文の付ける第3項を、第1、2項をそのままに新設する改憲に執心である。

安倍の「改憲」は内面の政治的信念や自ら学んだ歴史観—その類のものは見当たらない—からではなく、祖父岸信介の遺訓の実現という無意味にして空疎な内容で、自らの行動の自己認識ができない幼児性は近来にも整理して矛盾を解消しスッキリと明確化する。自衛隊の軍事行動についても、現行自衛隊法が法律によつて内閣総理大臣に権限を与えているのに対し、アメリカ型「法の支配」の原理に格上げして、制約を憲法立法、司法、行政に厳格に書き込むことで、むしろ積極的に平和の確保と構築を行う。これを保障する目的において、第9条第2項（戦力の不保持、交戦権の否認）は削除する。

めで一考に倣するものの、第2項削除は現実には安倍改憲以上にハードルが高いのみならず、未来の人類の世界についての本質的論考を欠くなど、未だ成熟した改憲論には至っていない。すなわち、実質は安倍改憲論に対抗する戦術的な現行憲法擁護論である。

●故芦部信喜の戦術的解釈 改憲による憲法擁護論

憲法学界に衝撃が走っている。護憲派の重鎮・故芦部信喜『憲法』第7版（高橋和之補訂）が、憲法第9条を本来の立憲主義的権力制約機能（権力を憲法の範囲内に法的に拘束する機能）から「政治的マニフェスト」—将来実現すべき政治的理想的宣言—の条文に戦術的に後退させる

ことにより自衛隊をさしあたりは合憲したこと—安倍改憲が憲法攻撃の標的にしている憲法学界の自衛隊違憲論を、先手を打ち自ら解消する苦渋の解釈改憲論（護憲派からすれば自衛隊合憲の解釈改憲である。その根拠として「自衛隊合憲論を支持する勢力の政権が常態化する中で、世論も次第に既成事実を受け入れようになり、今では7割以上の国民が自衛隊の存在を支持するようになってきている」）ことがある。

それは理解はできる。しかし、安倍改憲をこれで阻止できるか、自ら立憲主義を大きく弱める最初にならないか、立憲主義自体は国民の支持にそもそも依存するのか、海外に自衛隊が「国際貢献」として出て行くのを国民が支持する場合には議論はどうなるのか、見届けるべき課題は多く、やはり問題は終わりそうもない。

（つづく）
（とよはた こずえ／東京都在住、
大学教員）



「桜を見る会」私物化を許さない！

—安倍首相の地元・山口県下関からの報告—

山 下 隆 夫

安倍首相による行政と政治の私物化、民主主義の破壊は止まることを知らない。私物化が指摘される度に公文書の隠ぺい、改ざん・廃棄が当たり前のように行われ、真相解明を阻んでいる。公文書は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るものであり、現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようになること、と文書管理法で目的が規定されている。にもかかわらず、昨年の「桜を見る会」の招待者名簿を、共産党の宮本徹衆議院議員が内閣府と内閣官房に資料要求したその日に廃棄した、と内閣府は眞面もなく言い張る。そもそも、招待者は、各界の功績者、労働者の日頃の労苦を慰労することを目的としたもの。首相が主催する桜を見る会への参加者が第2次安倍政権で急増していることから、招待者名簿は、本来の目的とは無関係の首相や与党国會議員の後援者が大量に招待されているのではないか、行政が適正に運営されているか検証するために求めたものである。しかし、都合の悪いもの

はいとも簡単に廃棄してしまう安倍政権、それをとことんサポートする官僚たち、私物化が指摘される度に公文書の隠ぺい、改ざん・廃棄が当たり前のように行われ、真相解明を阻んでいる。公文書は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るものであり、現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようになること、と文書管理法で目的が規定されている。にもかかわらず、昨年の「桜を見る会」の招待者名簿を、共産党の宮本徹衆議院議員が内閣府と内閣官房に資料要求したその日に廃棄した、と内閣府は眞面もなく言い張る。そもそも、招待者は、各界の功績者、労働者の日頃の労苦を慰労することを目的としたもの。首相が主催する桜を見る会への参加者が第2次安倍政権で急増していることから、招待者名簿は、本来の目的とは無関係の首相や与党国會議員の後援者が大量に招待されているのではないか、行政が適正に運営されているか検証するために求めたものである。しかし、都合の悪いもの

さて、この問題が国会で取り上げられマスコミ等で報道され以降、安倍首相の地元の山口県下関市で、「桜を見る会」に参加したいと言えば後援会員でなくとも誰でも参加できるという声を複数から聞いた。また、桜を見る会を安倍晋三後援会の行事と認識していた参加者がいる。これは、安倍首相による桜を見る会の私物化を象徴する事象ではないだろうか。

安倍首相の私物化が批判されるなか、下関市の前田晋太郎市長は、昨年11月18日の定例記者会見において「桜を見る会」について擁護する発言を行つた。その発言がマスコミを通じて全国に流れるなど、「およそ民主主義を理解していない」「権力の乱用を容認する発言である」などの抗議の電話やメールなどが殺到した。その実態を筆者が市議会一般質問で質した

安倍首相による行政と政治の私物化、民主主義の破壊は止まることを知らない。私物化が指摘される度に公文書の隠ぺい、改ざん・廃棄が当たり前のように行われ、真相解明を阻んでいる。公文書は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るものであり、現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようになること、と文書管理法で目的が規定されている。にもかかわらず、昨年の「桜を見る会」の招待者名簿を、共産党の宮本徹衆議院議員が内閣府と内閣官房に資料要求したその日に廃棄した、と内閣府は眞面もなく言い張る。そもそも、招待者は、各界の功績者、労働者の日頃の労苦を慰労することを目的としたもの。首相が主催する桜を見る会への参加者が第2次安倍政権で急増していることから、招待者名簿は、本来の目的とは無関係の首相や与党国會議員の後援者が大量に招待されているのではないか、行政が適正に運営されているか検証するために求めたものである。しかし、都合の悪いもの

はいとも簡単に廃棄してしまう安倍政権、それをとことんサポートする官僚たち、私物化が指摘される度に公文書の隠ぺい、改ざん・廃棄が当たり前のように行われ、真相解明を阻んでいる。公文書は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るものであり、現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようになること、と文書管理法で目的が規定されている。にもかかわらず、昨年の「桜を見る会」の招待者名簿を、共産党の宮本徹衆議院議員が内閣府と内閣官房に資料要求したその日に廃棄した、と内閣府は眞面もなく言い張る。そもそも、招待者は、各界の功績者、労働者の日頃の労苦を慰労することを目的としたもの。首相が主催する桜を見る会への参加者が第2次安倍政権で急増していることから、招待者名簿は、本来の目的とは無関係の首相や与党国會議員の後援者が大量に招待されているのではないか、行政が適正に運営されているか検証するために求めたものである。しかし、都合の悪いもの

さて、この問題が国会で取り上げられマスコミ等で報道され以降、安倍首相の地元の山口県下関市で、「桜を見る会」に参加したいと言えば後援会員でなくとも誰でも参加できるという声を複数から聞いた。また、桜を見る会を安倍晋三後援会の行事と認識していた参加者がいる。これは、安倍首相による桜を見る会の私物化を象徴する事象ではないだろうか。

安倍首相の私物化が批判されるなか、下関市の前田晋太郎市長は、昨年11月18日の定例記者会見において「桜を見る会」について擁護する発言を行つた。その発言がマスコミを通じて全国に流れるなど、「およそ民主主義を理解していない」「権力の乱用を容認する発言である」などの抗議の電話やメールなどが殺到した。その実態を筆者が市議会一般質問で質した

らないとの認識を示すものの、「桜を見る会」を擁護する発言は間違っていないという矛盾する答弁に終始した。

なお、市長発言への意見は、12月25日現在、417件寄せられ、そのうち、批判的意見が390件を占めている。

下関では安倍事務所に対して面と向かって対峙することはタブーのような雰囲気があり、また、根拠もなく、安倍事務所に任せていれば何とかなるという雰囲気もある。これが今の下関の衰退を招いている要因と言つても過言ではない。

ところ、12月6日現在、270件の意見が寄せられ批判的な意見が多数を占めていることが明らかになった。

また、「何十年も頑張って応援してきた代議士がトップを取つて、招待状が届いて、やっぱり今まで応援してきてよかつたとなつて、いいじゃないか」との前田市長の発言は、選挙に貢献してくれた方々に利益供与をしてもいいということであり、法の下の平等を規定した憲法第14条に反する発言ではないか、と一般質問で質したところ、市長は「平等に市政運営をしようという気持ちは常にある。今回私は発言に平等性がなかつたのかは判断しかねる」と述べるに留まった。

さらに、批判的意見が多く寄せられていくことから、定例会見での発言は、公平・公正・透明を旨とする市政運営が求められる市長として適切な発言ではないと公科設置を巡り前田市長による大学の私物化が問題になつてゐる。

いま私たち国民に求められていることは、民主主義を根幹から揺るがす政治をこのまま許していいのかということである。憲法第12条には「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不斷の努力によつて、これを保持しなければならない」と、権力の暴走を止めるのは国民の役割であると規定されている。今こそ、これを実践する時である。

(やました たかお／下関市議会議員)

「大学入試改革」について考える

—英語民間試験と国・数記述式の見送り—

今宮憲一

2020年度から大学入試が変わる。現行のセンター入試から共通テストへと呼び名も変わる。「読む・

聞く・書く・話す」の4技能を等しく重視するというので、英語では英検、TOEFLなど7種の民間検定試験を活用し、国語と数学では記述式の問題を出題する、はずだつた。しかし、これらの「妙案」はどちらも国民的批判の前に、当の高校生たちからもあからさまな反発の声を受けて頓挫した。そもそも制度設計自体がでたらめだつた。英語民間検定は、当該年度の4月から12月の間に2度の受験機会が設けられたが、どれも高額なうえに受験場所も大都市に集中し、教育格差を助長するものとの懸念を呼び、また国数の記述式は、50万人超の答案に公正な採点ができるのかという批判を浴びた。しかし全面撤退の背景には、そうした

教育的問題とは異なつた胡散臭さが漂つている。

そもそもなぜ入試改革が求められたのか。日本の高等教育が危機に瀕している。既に新時代に遅れをとつた。世界ではA-I(人工知能)だ、5G(第5世代移動通信システム)だ、電気自動車だ、宇宙開発だとかまびすしいのに、日本は蚊帳の外だ。かろうじてオリンピックくらいは何とかやれそだが、それではなんと

も心もとなない。

なぜだろうかと考えてみたとき、そうだ日本には人材が育っていない。与えられた問題に対して正答を導き出す、決められた時間内に正確無比に課題をこなす、そういうことなら天下無双だが、ひとたび答えの定まらない問題、ましてや自分で課題を通して、その内容として、小中高及び大学創造するという段になると、もうか

さてこのような産業界からの要請を脇に置いても、主体的で創造的な個人の育成ということは、いわゆる「民主教育」の側が掲げ続けてきたものであるし、変わらなくてはならないという話にはなる。

そうした中で、「教育改革」の眼目として大学入試、とりわけセンター入試がやり玉に挙がつた。日本の教育が変わらないのは、小中高までの教育が総じて大学入試という大目標に向かっていくからで、だとすれば大学入試で測られる能力というものの質設定を変えてしまえば流れは変わっていくだろうという訳だ。実際、

生きしだらしがないので。今やスマホに代表されるユビキタス社会、個別の知識などはいつでも検索できる。そこはゴールなのではなく、自ら考え議論をし、共同して新たな価値を生み出して行くための素材に過ぎない。だからこそ、知識・技法偏重の旧来型教育は改めなくてはならず、産業界からの要請としても、教育はアクティブラーニングな人材を社会に供給できるものでないと困る、と。

さてこのようにして、大学入試、とりわけセンター入試がやり玉に挙がつた。日本の教育が変わらないのは、小中高までの教育が総じて大学入試という大目標に向かっていくからで、だとすれば大学入試で測られる能力というものの質設定を変えてしまえば流れは変わっていくだろうという訳だ。実際、

大学入試の性格が変われば、少なくとも全国の普通科高校は否応なしにその方向に行くし、むしろ先行する形で小中の教育もそのように進む。

さて現行のセンター試験についてだが、総じてセンター試験は水準の高い良問ぞろいだと言える。簡単すぎるという批判をよく聞くが、それは細かい暗記を要しないという意味であつて、高得点をたたき出すにはなかなか深い理解が求められる（東京大の個別試験や私立であれば慶應大などが特にそうだが、知識のみを問う問題は難関になるほど消えていく傾向だ）。

ただセンター試験はマークシート方式なのだ。もつともマークシート方式だから全て駄目なのではなく、下手なカツコ埋めの記述などよりよほど優れた点も多いわけだが、その弱点は“述べる”・“表現する”といふ、発信型の力が測れない点にある。既に多くの大学が昨今、学生選抜の様々な過程で小論文、口頭試問、プレゼンあるいはディベートと言った方式を用いるようになつてきてているのは、そうしたことの反映だろうし、またそこから英語民間試験の活用と

か共通テストでの国数の記述式問題とかが出てきたわけだ。

そこに教育産業がやつてきた。そもそも安倍政権肝いりの教育再生実行会議を取りしきつて来たのはグローバル企業のお歴々たちだ。そこでは英語に関し、4技能重視ということが当然のことのように語られた。しかし、この点について主として外国語教育の専門的な見地から議論がなされてきたように思えない。

そこに加えて縁故主義の疑惑すら湧き上がつてきた。英語民間試験では、実際『ベネッセ』が運営するGTECの一人勝ちになるとの予想が大筋だった。GTECは確かに新テストのために作つたかのような設計がされている。毎年50万人規模の市場を独占し、複数回の試験を受けさせられるとすればそれだけでもホクホクだが、試験に際してはそのための勉強をする。センター試験用の問題集であれば、薄手の物なら千円未満だが、英語検定用の問題集というのはたいてい2千円を超える。そうした問題集というのを、検定を運営しているところが作つて売つていてる。

国語と数学の記述式問題に対して

も現場からは厳しい批判の声が上がつた。その多くは記述式そのものに対するものというよりも、施行調査で示されたものが、あまりにお粗末だったことからきていた。英語民間試験と同様、こんなもので将来を決められてはたまらないという受験生の声が上がるのも当然だつた。記述式問題は採点のしやすさという観点だけで作られているかのような特徴がある。「てにをは」がどうなつていいようが、「特定の語句が用いられていれば可」などという採点基準はその最たるものだ。

その採点を民間委託するという点にも懸念が集中した。そして約62億円契約でその採点を請け負つたのは、（案の定）『学力評価機構』という『ベネッセ』の子会社だつた。

こうした噴飯物の経緯のなか、共通テスト問題は、森友・加計のようないか別の学校法人に縁故から便宜を図つたというような問題ではなく、一国の教育をめぐる大疑惑事件なのではないかという疑惑も生じた。

まず、文部科学省が大学に対してもあれやこれやと介入し補助金で釣つて（脅して）コントロールしようとして（立つことだ）。「アクティブ、クリエイティブの方へ」という方向性は明らかなのだから、大学側も当然それに則つた学生選抜を行おうとする。ただそれには人手がいる。だから国公私立を問わず、また余計な条件をつけたりせずに、国が公費を投入すればよい。当然、小中高でもそれを見合うだけの質の高い教育実践が求められるから、クラスの生徒数を減らし教師の数は増やさなくてはならない。ここでも国の予算措置がならない。

教育の自由と自治という見通しを持つた上で、共通テストのあり方は根本から見直されるべきなのだ。資金の蛇口をしめて教育機関を干上がりさせ、管理統制のため入試の仕組みさえ弄ぶという現状は、教育とはおよそ縁遠い癒着を呼び、利潤追求の欲望の前に教育全般を差し出すことになる。

（いまみやけんいち／山口県高校教員）

『万引き家族』

是枝裕和監督

評者 鈴木右文

「万引き家族」（二〇一八）は社会派のは枝裕和監督によるドラマ。

家族のように暮らす六人だが、血のつながりはない。一人暮らしの老婆の家に、前夫を殺して夫婦のようになつた中年の男女、その男女に拾われた男の子、詫ありの若い女性の四人が転がり込んでいる。そこへ男が寒空に一家のベランダにいる幼女を見るにみかねて老婆の家へ連れて帰る。元に戻しに行つても中から聞こえるのは夫婦喧嘩で、生みたくて生んだんじやないという叫びが聞こえ、返すことができなかつた。

生活に足りないものは万引きで補い、子どもたちもそれに加担する。訳あり者同士が犯罪を犯しながら暮らしているわけだが、情の深い人々で、互いに毒づきながらも気のいい家族として楽しげだ。選んだ人間だから、本当の家族よりも絆が深いのか。しかしひとりひとりの事情が明かされていき、老婆が亡くなつて遺

体を埋め、幼女のことが報道されて次第にこの「家族」もほころびる。生計を立てるのに充分でない収入しか得られない仕事、同じ人間なのに厳然として存在する貧富の差、都會の老人の暮らしの問題、親による子どもの虐待など、現代社会の問題を背景に、人間同士のつながりをテーマとして成立した佳作である。

カンヌのパルムドール、日本アカデミー賞では作品賞ほか多数受賞、数々の賞を得た。文化庁の助成金を得た作品だつたためか、カンヌ受賞で文部科学相に呼ばれて公権力とは一線を画すとして断つたのをきつかけにして、助成金を受けて社会派を作るな、日本を貶める映画を作るなというバッティングがあつたのは記憶に新しい。是枝監督が世界に受け入れられるのは嬉しいが、個人的にはこういう作品は静かに鑑賞したい。

（すずき ゆうぶん／九州大学

言語文化研究院教員）

《編集後記》

▼皆さま、謹賀新年。あけましておめでとうございます。今年も、ご指導、ご鞭撻、ご援助のほど、よろしくお願い申し上げます。

▼正月もあけないうちに、まことに物騒な事件がもちあがりました。その主役は、またしてもトランプ大統領です。米軍がイラン革命防衛隊の精銳部隊で国外での作戦行動を担当とされる「コッズ部隊」を20年以上率いてきたスレイマニ司令官を、イラク空港で空爆、殺害したのです。

無人の精密誘導兵器ドローンによる攻撃だつたようです。されど、どのような理由があるにせよ、それは国連憲章にも違反した無法な先制攻撃であり、許されるものではありません。「テロリスト」という名目さえつければ誰彼なし、無差別に殺害が許される——というのは、まさに帝国主義者の論理であり、傍若無人・唯我独尊そのものです。その意味でイラン政府が米国防総省をさに帝国主義者の論理で、傍若無人・唯我独尊そのものです。その意味でテロリスト規定」したのは、当を得たものではないでしょうか。

トランプの狂犬のような振る舞いは、それでなくとも不安定化し緊張

が激化している中東という「火薬庫」の導火線に火をつける非常に危険な行為です。中東で新たな大戦争を引き起こしかねないこのような軍事挑発行動は今すぐやめるべきです。

トランプに代表される「自国第一主義」の潮流はいま世界各国に広がっていますが、2度の世界大戦の経験・教訓を、今こそ思い起こすべきです。

「ブロック経済化」が大戦を呼び起したのですが、グローバル化した究極の資本主義のなかで、その危険性がうごめいています。

とりあえずトランプ政権は「イラン核合意」に立ち返り、外交交渉で対立を解決すべきです。（編集部N）

反戦情報編集部（代表：永田信男）

〒753-0212 山口市下小鰐2836-9

(T/F) 083-929-3674

山口連絡所

(T/F) 083-902-3030

広島連絡所

(T/F) 082-233-7322

福岡連絡所

090-8995-8213 (永田)

郵便振替口座

01520-5-12786

加入者名 反戦情報

普通預金 2012672

加入者名 永田信男

E-mail:hansen-jp@crest.ocn.ne.jp

バックナンバー紹介

The image is a collage of 12 front pages from the newspaper 'Kaisen Keizai' (反戦情報). Each page features a large title at the top, followed by a date and issue number. The content on each page varies, including political cartoons, news articles, and photographs of political figures like Xi Jinping and Donald Trump. The pages are arranged in a grid-like pattern, with some overlap between them.